

第 16 回原子力委員会定例会議議事録（案）

- 1．日 時            2003 年 6 月 3 日（火）10：30～11：50
- 2．場 所            中央合同庁舎第 4 号館 7 階 共用 743 会議室
- 3．出席者           藤家委員長、遠藤委員長代理、木元委員、竹内委員、森嶋委員  
市民参加懇談会コアメンバー  
                      碧海専門委員、小川専門委員、中村専門委員、吉岡専門委員  
                      内閣府 大熊政策統括官、榊原参事官（原子力担当）、  
                      犬塚参事官補佐

4．議 題

- （1）市民参加懇談会におけるこれまでの活動のとりまとめについて  
（2）原子力予算について  
（3）その他

5．配布資料

- 資料 1            市民参加懇談会におけるこれまでの活動のとりまとめについて  
資料 2            原子力研究開発予算について（論点メモ）  
資料 3            第 15 回原子力委員会定例会議議事録（案）

6．審議事項

- （1）市民参加懇談会におけるこれまでの活動のとりまとめについて

標記の件について、木元委員から以下のとおり冒頭説明があった後、犬塚参事官補佐より資料 1 に基づき説明があり、以下のとおり質疑応答があった。

（木元委員）市民参加懇談会は、平成 13 年の省庁再編にともない、新しい原子力委員会がスタートした際、原子力委員会は危機感をもって、市民との接点を持たなければならないという気持ちから設立させていただいた。原子力委員会は、民主的な運営を図り、企画、審議、決定するという権限をもっと発揮しなければならないと思う。その一つの現れが市民参加懇談

会であると思う。現在の原子力を取り巻く情勢の中で、国民社会との信頼関係を再構築することが求められている。原子力政策の策定プロセスにおける市民参加の拡大を図り、国民の皆さんとの信頼関係を確立する方策の一つになれば良いと思っている。

(吉岡専門委員) 私は、96年及び98 - 99年の原子力政策円卓会議に参加をしたが、その原子力政策円卓会議のモデレーターからの提言の中で、同様の会議を今後も続ける旨記載されており、それを反映させる形で市民参加懇談会が発足したものと認識し、この会に参加させていただいた。

原子力委員会は、原子力の平和利用の番人であることはもちろんのこと、公共利益を図る政策の番人であるべきであり、原子力政策のアセスメント機関として、本領を発揮すべきだと思う。マスコミや市民団体から原子力委員会の存在感が見えてこないと言われることがあるので、いかにアセスメント機関として存在感を高めていくかが重要である。その観点からも市民参加懇談会の役割は小さくないと思う。

市民参加懇談会については、2年間実施してきたが、目に見えるような具体的な提言がない。その理由として、市民参加懇談会においてどのようなことを実施していくか、コアメンバーの間で意見が分かれているところが基本であると思う。私は、具体的な提言を出して政策に反映させることが、市民参加懇談会の役割だと思っているが、他のコアメンバーの方々は必ずしもそのようなお考えではなく、議論すること自体が大事であるというようなお考えの方もいる。このようなコアメンバー会議メンバーの意見分布の平均を表現したのが資料1である。私としては、資料1の内容だけでは不十分だと思っており、できれば少し原子力委員会に注文を出し、政策に反映させていただく形にしたいと思っている。市民参加懇談会の場において、市民から具体的な注文となる意見を出していただき、なるべく提言へと収斂させる方向にすることが、意味のあることだと思っている。しかし、今までの市民参加懇談会のやり方も、それなりに意味のあることだと思う。第1部と第2部に分け、第2部は、全くストーリーなしで、会場から出される意見を、司会がそれほど調整せずに話をつなげていき、その結果としてどんな結論になるか分からないが、シナリオのないドラマを作ろうという方法をとっている。このことは、ある種の手法を開拓しつつあるのだと思う。しかし、私としては、原子力については良く知らないかもしれないが、社会についてよく知っている知的な判断力を持った方々に参加いただき、意見を伺って政策に反映させたいと考えている。

( 木元委員 ) 初めてコアメンバーの方のご意見をお聞きになった方は、普通の専門部会の報告とは違うなと感じられたのではないかなと思うが、個性を持った方、自分の考え方をきちんと主張できる方にコアメンバーとして参加をお願いしており、一人一人からいろいろな主張を聞かせていただいている。

( 中村専門委員 ) 私は、国の政策決定プロセスに、いかに市民が参加していくかということが、未来を決めると考えている。個人的には航空宇宙・エネルギー・地球環境をテーマとして掲げ仕事をしている。宇宙開発に関して市民が参加することは難しい面があるが、宇宙開発の場合に良いところは、市民側がなんとなく夢をいただいて、なんとなく期待することから始まっているというところである。宇宙開発においてもトラブルや失敗があり、厳しい試練にさらされ、必ずしもスムーズに進んでいるわけではないが、エネルギー問題については、さらに難しい要素がある。そう思っているところに、市民参加懇談会に加わらないかという話をいただき、私自身の仕事上でのテーマとマッチすることになるのではないかなと思い、参加させていただいた。

市民の政策決定プロセスへの参加については、市民参加懇談会でいろいろな意見を聞き、それを収斂させ、政策に反映させるということが、最後の目標だと思うが、私自身は収斂させること自体にはこだわっていない。それは時期尚早という感じがしており、収斂を急ぐあまりに恣意的な提言になってしまうのではないかなという懸念がある。まだまだ提言に至るまでのプロセスを重ねる必要があるのではないかな。市民参加懇談会で、各地の市民の生の声を伺うとまだまだ足りないと思われ、コアメンバーもそれぞれの考え方が違い、まだまだ議論が尽くされているとは言えない。コアメンバー会議ではまだ本質的な議論が進んでいる段階ではないと思う。現状では、次の市民参加懇談会をどうしようかという方法論から入り、テーマ設定などで互いに議論し合っており、実際として市民参加懇談会がどうあるべきかという部分について、まだ議論が続いている。実証的な方法論の方にどうしても比重が偏ってしまっている段階である。可能であれば、市民参加懇談会を実施するための会議ではないコアメンバー会議がもう少し開催されても良いのではないかなと思っている。理想的には、3回のうちの1回は次の市民参加懇談会の実施について具体的に議論し、それ以外の2回は、最新の話題であるとか、市民に何を訴えるべきか、何を聞くべきか、というようなこと、あるいは、原子力委員会のあり方というようなことに

ついて議論できる場であっても良いのかなと思う。

市民参加懇談会の進め方については、2部構成で、第1部は問題提起、きっかけ作りであり、有識者、専門家、消費者、市民、あるいは、ジャーナリストというように幅広い分野からパネリストを選び、パネルディスカッションという形で実施している。第2部は、会場の皆さんが主役で、第1部をある程度参考にさせていただき、御自分の考え、意見、注文、それから第1部の発言者に対する共感や疑問、意見などについて、話していただくという方法で実施している。これは、方法論として、我々が時間をかけてやっと到達したものであり、ある程度は成果があると自信を持ち始めてたところである。今後の課題としては、第2部でいただいた声を、われわれ自身が、どうまとめて原子力委員会に報告できるか、という点だと思う。その収斂というところが、私はまだ早いと思っている。いずれにしても、いずれは収斂させて報告しなければならないと思っている。第2部については、意見の聴き方など、まだ方法論が確立していないところがあって、モデレーターに頼る部分が多く、他に出席しているコアメンバーのあり方はどうあるべきかということが課題になっている。会場からは、他のコアメンバーと意見交換をしたいという声もあり、まだまだ方法論としてコアメンバー会議自体も精査していかなければならない部分がある。私自身は、コアメンバーとして実際の市民参加懇談会の場にも参加することにやりがいを感じており、具体的な方法論やあり方については議論を重ねていきたい。ゆくゆくは原子力委員会に、もう少し見えやすい形で意見を述べさせていただけるように努力をしていきたい。

(木元委員) 私たちは試行錯誤の段階であり、その中で成果を見出そうと苦労しているところである。第2部は、自由な展開で実施するというのが特徴であり、その成果がこの資料1にあると思う。

(小川専門委員) 3年前に市民参加懇談会のコアメンバーに声をかけていただいた際、市民参加懇談会が原子力委員会の中の一つの機関であることに驚き、私のような者がという感じだった。原子力に携わっている者にとって、原子力委員会というのは雲の上の存在であり、一般の方にとっては、原子力そのものが難しい業界だと思われる。原子力委員会は政策を審議するところなので、一般の方はもっと遠い存在と感じていらっしゃると思う。しかし、日本の中で原子力というのは、重要なエネルギーであり、国民の皆さんに開いている窓が必ずどこかになければならないのではないかという思いがあり、木元座長からお話を伺ったときに、きっとこれは原

子力委員会の市民に開かれる窓となるための、突破口になるのではないかと思います、参加させていただいている。いつも市民参加懇談会の話し合いがどうなるのか期待し、窓としての仕事をさせていただいていると感じながら、市民参加懇談会のコアメンバーとしてやってきたつもりである。今まで、第1部、第2部という形式で、市民参加懇談会を行ってきたが、この形はとても機能していると思う。先ほど、知的な人達による話し合いも行っていきたいとお話があったが、コアメンバーの方々が言うことも耳を傾けるのに価値のあるものだと思う。第2部の実施方法としては、一般の方々のご意見を伺いたいので、ハードルは高くしない方が良く思う。意見として主張されることはいろいろあり、それを収斂するということはあえてしない方が良くのではないかなと思う。今後は、大都市や立地地点に限らずに中堅都市でも実施すべきだと思う。テーマについては、廃棄物を積極的に取り入れていくべきではないかなと感じている。

( 碧海専門委員 ) 私が20年以上行っている仕事は、企業と消費者のパイプ役で、なかなか交わることの少ない集団同士のつなぎ目において、何とか重なる部分を広げていこうという仕事をやってきている。今回の市民参加懇談会について言えば、企業と消費者ではないが、専門家と素人、あるいは、行政と市民という、重なる部分がなかなか広がらない二つの集団のつなぎ目の仕事であると感じている。そういう意味で、この市民参加懇談会のコアメンバーなら、私もお引き受けできるだろうと思い参加した。私が代表を務めたウィメンズ・エナジー・ネットワーク(WEN)という女性のグループを作るきっかけになったのが、原子力のPA、あるいは、エネルギーのPAに関する国際的なシンポジウムであった。そのシンポジウムでは、海外から女性のPAの専門家がたくさん集まり、専門家と非専門家の間をつなぐことがいかに難しいか、そのコミュニケーションというのがどうあるべきかということについて議論されたが、その場にいた日本側の参加者はほとんど男性であり、女性が非常に少なかった。非専門家というのは、一般の市民、特に女性、あるいは、子供が多く、これでは、日本は困ると思う、女性のためのパイプ役になるような、女性のPA専門家を集め、切磋琢磨しようという狙いがあって、このWENという組織を立ち上げた。したがって、10年の間にこのWENは、常に専門家と非専門家をつなぐパイプ役の活動を行っており、そういう意味でこの市民参加懇談会と役割が重なっている。日本は、女性の人口が男性よりも250万人以上も多く、これから高齢社会になれば、女性の人口比率はますます高くなっ

てくる。男女共同参画社会というのが叫ばれていながら、女性が政策決定に参加しているのは、実に微々たるものである。そういう意味で、原子力政策とかエネルギー政策というものに、ある意味で男性よりもはるかに長生きする女性達の考え方を反映させないでどうするのかと疑問に思う。例えば、巻町の例にあるように、投票の中で、女性の反対意見がかなり強いと分かっているながら、それに対してどうすれば良いのかというところがなかなか進んでいないのではないかという苛立ちを持っている。少なくとも、もっと女性の意見を政策に反映すべきであり、特に原子力政策に関してはそうすべきだと思う。したがって、市民参加懇談会の実施方法については、常に一般市民、女性の声を拾い上げたいと思っており、わずか100人や200人の参加者だけですべてが分かるというわけではないが、他の場で付き合っている一般市民というものに対する理解を、市民参加懇談会で出てきたものと重ね合わせてみると、ある程度広がりを持って分かってくる。専門家の意見をまとめて政策に反映させることよりも、もっとそういう想像力を働かせて一般市民を知るということに重点をおくべきだと思う。

(木元委員) 碧海専門委員からお話があった部分については、資料1の2ページにあるように「知りたい情報は届いているのか」というテーマを掲げてきたが、会場からのご意見を聞いていると、どうもうまく情報が届いていないと感じている。2部構成という形は試行錯誤しながら作り上げたもののだが、評価されてきたと思っている。

(藤家委員長) 原子力委員会も、この新しい動きに対して関心を持ちながら、あまり早急に成果を求めるべきでないと考えており、木元委員には、特にノルマはなく、開催いただくこと自体が、新しい時代につながるということをお願いしている。

(竹内委員) コアメンバー会議自体はかなり議論をしているが、うまく収斂するかどうか、収斂させて成果をどう求めるのか、ということが気になっている。原子力にとって国民との接点を開くということは重要であり、しばらくはこの方向で行い、接点を作るということに価値があると思っている。

(森嶋委員) 市民参加懇談会は今まで原子力委員会が持っていなかった側面である。コアメンバーの意見の違いは、これから回数を重ねていけば方向性が出てくると思う。そうして出てきた方向性が重要になるのではないかなと思う。多様な意見を聞きながら、小さな窓でも社会に開いていく試みを

支持したいと思う。

( 遠藤委員長代理 ) 資料 1 の 4 ページに、今後の開催の場所や、開催する場合のテーマについて基本的にその都度決めていくと記載されているが、大まかなことについては決めておいた方がよいのではないかと思う。そうしないと、話題性のあるものに引っ張られるのではないかという心配がある。

( 藤家委員長 ) 目指すところを次第に決めていこうとお考えなのかと思う。あるいは、実施すること自体が意味のあることなので、おそらくその両方にあると思う。こういった市民との接点で、どういう話をするかという方法の作り方が重要な話としてある。それは原子力でなくても良く、これから日本の新しいコミュニケーションの場をセットするというくらいの広がりさえ持ってくると思う。

( 中村専門委員 ) 遠藤委員長代理からお話があったことについて、もっとも基本となる日本のエネルギー政策、原子力政策がどうあるべきかというような基本的なテーマについては、掲げる前に決まっていることだと認識しており、カレントなことに引っ張られることはないと思う。踏まえるところは踏まえて、原子力政策にとって基本的に必要なことを市民の声として聞くということ、これは動かせない大前提であり、最終テーマである。そこに至るアプローチがいろいろとあって、その中でも、カレントな話題というのは、一般の方の関心が高く、参加率が良くなり、さらに、緊急性もある。先日の東電の問題はその典型であって、このこと自体は我々も良かったと思っている。ただ、これに引きずられていかないように自戒するつもりである。

( 碧海専門委員 ) 最初に刈羽で開催した市民参加懇談会において、「今後の日本で、わたし達はどのような暮らしを望むのか」、「その場合、エネルギー供給のあり方はどうあったら良いか」というテーマを掲げた。懇談会の中で、そのテーマに触れるような会場からの発言はわずかしかなかったが、市民というのは、専門家である必要は全くない。しかし、知識はないのか、あるいは、判断力はないのかというと、そんなことはないと思う。別の世界ではそれなりの知識もあり、判断力もある。単にこの問題での専門家ではないのであって、市民に対し、いろいろなテーマ、例えば、核燃料サイクルや東電の問題のようなことに対しては、あくまでも情報が届いているか、あるいは、説明は本当に分かりやすかったか、といったように情報という切り口で、一つの問題として集約できると思っている。したがって、

そういう意味ではテーマは2つではないかと思う。一つは、この刈羽の場合に掲げられたわたくし達はどのような暮らしを望むのか。それが、エネルギーや原子力にどう関わるのかということである。もう一つは、個別のものについて、一般市民が理解したり、参加したりできる程度に情報が届いているのか。あるいは、解説がされているのかということである。この2つが重要なテーマではないかと思う。

(木元委員) 最初に市民参加懇談会を立ち上げたとき、原子力の行政のみにこだわるのではなく、日本はどう生きたら良いのか。どのような暮らしをしたいのか。原点に立ち戻り、どのような道筋で原子力を選択する方向に来たのか、そのプロセスをたどる意味でも、市民の皆さんの声を伺ったり、もっと違った視点からの意見もあるだろうということを議論したりしている。したがって、碧海専門委員からお話があったとおりの姿勢でやってきたと思うし、これからもやっていきたいと思う。

(中村専門委員) 先程の委員長のお話は、我々から政策提言が出てくるのかということも含めてお話になったと思うが、私自身は政策提言をする気はない。これは原子力委員会に限らないことと思うが、原子力委員会ではフットワークが必要だと思っていなかったのではないかと考えている。これは原子力委員会に限らず他の委員会でも当てはまると思う。そのフットワークの部分をこの市民参加懇談会というのが引き受ける。それは何かというと、フィールド・ワークだと思う。市民参加懇談会は、まだ、フィールド・ワークの段階にあり、フィールド・ワークがどう収斂されるかということが私にはまだ良く見えていない。しかし、政策提言集団として機能するかというような設問を立てると、私はそのつもりはない。そのようなスタンスに立つのであれば、それは他の専門的な会議と同じものになると思う。そうではなく、市民レベルで、フットワークを利かせたフィールド・ワークをすることによって、とにかく素材をたくさん集めてくる。それを取りまとめて報告するとなると、資料1のようなペーパーを作らなければならなくなるのだが、要は、コアメンバー会議にしろ、市民参加懇談会での議論にしても、オンラインで公表するわけだから、その一つ一つを原子力委員の皆さん、あるいは、政策決定に携わるところがどう読み取ってくれるか。その生の声を、フィールド・ワークで、私たちは今までと違った方法で集めくることが私の基本的なスタンスである。

(藤家委員長) 中村専門委員や碧海専門委員からお話があったことは、私が



期待していたところとほぼ同じである。吉岡専門委員からお話のあった政策提言を行うということは、原子力長期計画の作成の際にもたくさんの人に参加いただいて実施している。中村専門委員からお話のあったことは、基本政策を決めた後、現実には柔軟に対応していくかという部分を担っていただくことであり、原子力委員会にとって非常にありがたいことである。おそらくこれからの日本社会においてこのようなプロセスがないと国民の理解は得られない。国民の理解を得るというのは、非常に難しいテーマであり、どうやったら国民の理解が得られるのか、何人の人に聞いたら済むのか。いつもそういう苦労を抱えている。したがって、今日お話は、私の望んでいることとほとんど違いがない。一方で、方法論としてこういう話が定着していくのかどうか、ということについて大変関心を持っている。

（吉岡専門委員）資料１の４ページ目に「メニューの多様化」と記載されているが、これは議論した結果こうなったのである。一つは何百人も集めてという形がある。もう一つの形として数十人で、事前にテーマを絞り、勉強してきていただいた上で、互いにアイデアを発展させあうという形での議論を作れたら良いと思う。大人数で議論すると、言いつ放しとなって、不完全燃焼で終わる感じがする。このような様式も試みしてみるべきではないかというのが一つのアイデアである。この市民参加懇談会の役割として、私が思っているのは、市民参加の実験プロジェクトみたいなものであり、ここで開拓された手法や視点を伝え、できれば原子力委員会の他の専門部会でも、そういう機能を持つってもらようにする。さらに、市民参加機能を高める実験場として、私たちは機能していくことを考えている。

（木元委員）このような議論を重ねながら、我々のメンバーも代わるし、また、新しい方も入られるし、いろいろなことを聞きながら、試行錯誤し、形も変わっていくことになると思う。碧海専門委員からお話があったように、例えば東電問題のとき、情報がどれだけ届いているかということが背後にあり、第２部では必ず当事者に来てもらっている。この手法は続けていきたいと思っている。

（碧海専門委員）市民参加懇談会の運営や実際の開催に関しても、もう少し違った視点から、特に一般市民の方々の視点から見てほしい。これは事務局に対しての要望である。これからもがんばっていきたい。

（小川専門委員）市民参加懇談会に参加していただいた方々に、この懇談会

はただのポーズだったのだ、と思われぬようにこれからも活動していかなければならないと思う。一般の方で発言された方々は、覚悟した上で発言されたのだと思うので、それに応えられるような何かを出せたら良いと考えている。

（中村専門委員）言いたいことはほとんど述べさせていただいた。今後はコアメンバー会議で十分に議論を深めていきたい。また、市民参加懇談会ではフットワークというものを発揮したい。木元座長は、正にフットワークの人という感じがする。市民の皆さんのいろいろな意見を伺うという機能を深めたい。コアメンバー会議にもご出席いただき、我々の生の意見を聞いていただければと思う。

（吉岡専門委員）市民参加懇談会はこれまで４回開催したが、これまでイベントの企画・開催にエネルギーをかなり使ってきたので、他の点についての議論は十分になされていなかったと思う。その１つとしては、市民参加とは何なのか、という点があげられる。この点については、世界で３０年ぐらい議論され、試みられ、レポートも多数出ているが、それを改めて勉強して、コアメンバーでもう少し議論を煮詰めたい。

（藤家委員長）本日いただいたご意見や今後の市民参加懇談会の成果は、次の原子力長期計画の策定の際に反映していきたいと思っている。ただ、焦点を絞ってほしいと我々が望んでいるという訳ではないことだけはご理解いただきたい。むしろ新しい時代の議論をどのようにしていけば良いのか、という点をこれからも検討していただければありがたいと思う。

## （２）原子力予算について

標記の件について、榊原参事官より資料２に基づき説明があり、以下のとおり発言があった。

（森嶋委員）原子力の研究開発は国として必要だという点についてきちんと示されていると思う。

（木元委員）本資料では、国として何に力をいれるのかという点や科学技術創造立国を目指すという点が明確に見えるようになったと思う。

（竹内委員）原子力では公的な研究費の割合が８割程度と説明があったが、

どこに示されているのか。

( 榊原参事官 ) 資料 3 ページのグラフの折れ線が、各分野の公的な研究費の割合を示している。

( 遠藤委員長代理 ) 原子力の研究開発で最も重要なものは、核燃料サイクルの研究開発である。資源配分では、軽水炉の技術はかなり成熟してきているので、環境対策やエネルギーセキュリティの観点から核燃料サイクル関係の研究開発に重点化すべきだと思う。以前の資料ではこの点について明確でなかったが、今回の資料ではきちんと示されていると思う。

( 藤家委員長 ) 予算については、原子力二法人の統合においても重要である。二法人の予算は原子力の研究開発予算の大半を占めている。

( 榊原参事官 ) 先週の定例会議において藤家委員長よりご質問のあった売上高に対する研究開発費の割合についてだが、原子力産業の割合は 4.4 % となっている。製造業全体の売上高に対する研究開発費の割合は 4 % 弱であるので、原子力は平均より少し高めの値となっている。原子力と同じぐらいの割合の業種は、機械や自動車、油脂・塗料工業である。割合が高い業種は医薬品工業や精密機械工業であり、医薬品工業の割合は 9 % 弱、精密機械工業の割合は 6 % 強となっている。

### ( 3 ) その他

- ・事務局作成の資料 3 の第 15 回原子力委員会定例会議議事録 ( 案 ) が了承された。
- ・事務局より、6 月 10 日 ( 火 ) に次回定例会議が開催される旨、発言があった。